

事務事業名		特別障害給付金事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	佐野総合窓口課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	年金係		担当課長名	永瀬明子
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 国民年金制度の周知・啓発					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3104	一般	3	1	6	特別障害給付金事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律					
						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
						任意的事業・義務的事業		義務的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		その他市民に対する事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)					
国民年金に任意加入していなかったために障害基礎年金等を受給できない障がい者に対し、給付金を支給する事業で、法定受託事務として相談・受付等を行う。		・特別障害給付金の受給相談・受付 ・受給者の所得を確認するための定時届に関する事務					
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
特別障害給付金相談件数		件	0	0	1		
特別障害給付金請求件数		件	0	0	1		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

特別障害給付金受給権者及びこれから申請しようとする特定障害者		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
特別障害給付金受給権者			人	10	10	10		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

特別障害給付金受給権者の現況を把握し、また特定障害者との受給相談・申請等により受給権を確保する。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
特別障害給付金決定件数/受給権請求者			%	100.0	100.0	100.0		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

未納者や未加入者をなくし、年金受給権を確保する。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
国民年金制度の周知・啓発回数			回	16	17	18	19	20

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			通信運搬費	0	通信運搬費	0	通信運搬費	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1			
	のべ業務時間	時間	2	2	2			
	人件費計(B)	千円	8	8	8	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8	8	8	0	0	

B表(事後評価シート)

事務事業名	特別障害給付金事務	担当部	市民生活部	担当課	佐野総合窓口課	担当係	年金係
-------	-----------	-----	-------	-----	---------	-----	-----

## (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国民年金に任意加入していなかったことにより、その期間中の傷病で障がいが残っていても、障害基礎年金の対象にならないことから、国民年金制度の発展過程において生じた特別な事情を考慮し、平成17年4月から福祉的措置として創設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	年金記録問題が発生し、平成22年1月1日に社会保険庁が廃止になり「日本年金機構」が設立された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

## (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	ホームページに掲載し、制度の周知・啓発を行った。 特定障害者の窓口相談・受付

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 障害基礎年金の受給権がない障がい者の方が、特別障害給付金を受給することで生活の保持が図れる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 法定受託事務であり、民間等に委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 特別障害給付金受給権者の現況を把握し、また、特定障害者からの相談や申請により受給権を確保することができるため見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 相談者の受給権確保に結びつくことは少ないが、継続的な制度の周知・啓発を行うことが必要。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事務費の支出はない。 また、受給権者は数名であり、事務に要する時間は少なく人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 国が特別障害給付金として支給するものであり、受益者負担は求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	特別障害給付金受給権者がいなくなったとき。	

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施)  * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 平成17年4月に創設された制度のため、今後も制度の周知・啓発等を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。  <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">向上 維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上 維持 低下					○	×		×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上 維持 低下																				
		○	×																	
		×	×																	